



2007年3月期中間決算 プレゼンテーション資料

2006年10月
大阪ガス株式会社

I. 07.3期中間決算実績と通期見通し

インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています。下記のURLで、決算短信、アニュアルレポート、説明会資料等を閲覧・ダウンロードすることが可能です。<http://www.osakagas.co.jp/ir/>

「見通し」に関する注意事項：このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。

連結ガス販売量に関する注記：名張近鉄ガス・篠山都市ガスは12月決算、豊岡エネルギーは3月決算です。特記ない限り、大阪ガス豊岡地区のガス販売量は、04年6月までを大阪ガスに含み、同年7月以降は豊岡エネルギーに含みます。

ガス販売量に関する注記：全て、基準熱量を45MJ/m³として、表記しています。

中間期ガス販売状況

45MJ/m ³	06.3中間期		07.3中間期		前期 との差	前期比 (%)	
	実績	当初見通	1Q時見通	実績			
期末取付メーター(千件)	6,719	6,773	6,773	6,780	+61	+0.9	
新設工事件数(千件)	50	53	53	49	0	-0.5	
家庭用1戸当り販売量(m ³ /月)	24.6	24.6	26.2	26.6	+2.0	+8.1	
個別	家庭用	836	842	899	911	+75	+9.0
	商業用	560	558	564	567	+7	+1.2
	公医療用	311	325	327	326	+14	+4.6
	工業用	1,993	2,043	2,080	2,134	+141	+7.1
	業務用計	2,864	2,927	2,972	3,026	+163	+5.7
	他ガス事業者向け	167	166	173	189	+22	+13.1
	(うち大口供給)	(2,145)	(2,205)	(2,244)	(2,299)	(+154)	+7.2
ガス販売量合計(百万m ³)	3,867	3,935	4,044	4,126	+259	+6.7	
連結ガス販売量	3,879	3,949	4,058	4,141	+262	+6.8	

最初に07.3期中間決算の実績についてご説明し、次に07.3期の通期見通しの考え方を、最後にこの11月1日から予定しています小口ガス料金改定の概要について、ご説明します。

まずは、当中間期のガス販売の状況からご説明します。

今期は気温・水温が前年同期と比較して、全般に低めに推移しました。これによって、家庭用でのガス販売量が前年同期と比較して7千5百万m³増加し、9億1千1百万m³となりました。

商業用は前年同期に対して7百万m³増加の5億6千7百万m³、公医療用では前年同期に対して1千4百万m³増加の3億2千6百万m³となりました。

また、工業用でも前年同期と比較して、ガスの販売量が1億4千1百万m³増加し、21億3千4百万m³となりました。これは、お客さまである工場等での環境貢献意識の高まりによって、天然ガスの普及が促進されていることなどを背景として、石油系燃料のボイラーからの切替や、コージェネレーションの導入が進んでいることが要因となっています。

ガス販売量全体では、前年同期に対して2億5千9百万m³増加の41億2千6百万m³となりました。

07.3中間期実績 I

連結：億円、()内は連単倍率

	06.3中間		07.3中間期		前期との差	前期比 (%)	
	実績	当初見通	1Q時見通	実績			
売上高	(1.38) 4,536	(1.42) 5,140	(1.41) 5,250	(1.39) 5,330	+794	+17.5	
営業利益	(1.41) 364	(1.53) 290	(1.40) 350	(1.46) 444	+80	+22.1	
経常利益	(1.32) 404	(1.23) 295	(1.18) 355	(1.30) 453	+48	+12.1	
中間純利益	(1.27) 246	(1.00) 165	(1.00) 200	(1.19) 277	+30	+12.2	
SVA	124	32	--	146	+22	+18.0	
連結ガス販売量	百万m ³	3,879	3,949	4,058	4,141	+262	
為替レート	円/\$	109.5	120.0	114.8	115.4	+5.9	
原油価格	\$/bbl	53.1	58.0	65.0	67.8	+14.7	
連結子会社数		120	136	--	133	+13	

07.3中間期の原油価格実績67.8\$は、速報値です。SVA(Shareholders' value added)=NOPAT - 投下資本 × WACC

収支の概況についてご説明します。

売上高は、ガス販売量が増加したことや、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が前年同期に比べ高めに推移したこと、さらに連結子会社の事業拡大などにより、前年同期に比べて794億円増の5,330億円となりました。

ガス売上高が増加したことや、アメリカで発電事業などを行う大阪ガスパワーアメリカ社や北海油田を管理する大阪ガスサミットリソースなどの連結子会社による利益貢献などにより、営業利益は、80億円増の444億円となりました。

経常利益については、48億円増の453億円となりました。

また、中間純利益は、30億円増の277億円となりました。

中間決算のポイント

■ 概況

- 減益要因として、LNG取り扱い業務の契約改定(前期末)とハーマンプロ製器具の点検費用の計上があったものの、家庭用分野を中心としたガス販売量の増加や成長投資の成果により、対前年同期で増収増益
- 各連結子会社の業績は、概ね前年同期を上回る水準

■ ガス販売量

- 家庭用では気温・水温が前期よりも低く推移したことが寄与、工業用等では、環境意識の高まり等が貢献。全体で対前年同期比+6.7%の増加。

■ 原油価格高騰の影響

- 原油価格は今上期中、上昇を継続したが、前年同期比での原油価格・為替レートの変動による減益影響は約26億円改善

■ 成長投資の実施と利益貢献

- 07.3期上期には、大型投資案件は発生せず
- 既投資案件である北海油田・海外IPP等は、経常利益で約40億円、当期利益で約25億円の貢献(前年同期比では経常+約25億円、当期+約20億円)

その他、今中間期の決算の特徴についてご説明します。

全体収支としては、前期末に関西電力とのLNG取り扱い業務の契約改定を行ったことや、ハーマンプロ製ガス器具の点検費用が発生したこと、が前年同期と比較しての減益要因としてありましたが、ガス販売量の増加やこれまでの成長投資の成果によって、増収増益となりました。

連結子会社については、システム開発を行うオージス総研でシステム開発案件の受注が好調であったことや、フィットネスクラブの運営等を行っているオージススポーツで新規出店による事業拡大効果があったことなど、全般に好調に推移しました。

ガス販売量につきましては、先のページのように、全体で対前年同期比+2億5千9百万m³(+6.7%)と好調に推移しました。

原料価格の高騰影響については、この上期だけで約140億円の原油価格・為替レートの変動による減益影響 = いわゆる「スライド差損」が発生しましたが、前年同期との比較では若干改善しました。

新たな成長投資の実行と、これまでに投資した案件の利益貢献状況について、ご説明します。

この上期には、大型の成長投資案件はなく、カルハットLNG社への出資や、戦略事業会社と位置付けているオージス総研によるさくら情報システムの株式取得など約135億円を実行しました。下期も引き続き投資案件の探索・投資検討を行っていきます。

既に投資を実行した案件では、北海油田や米国のIPPへの投資案件が予定通り稼働しており、経常利益では約40億円、中間純利益では約25億円と、連結利益に着実に貢献しています。

年間ガス販売見通し

- 下期見通しは、家庭用等は従来見通しの通りとして、工業用で販売好調な状況を新たに織り込み。

45MJ/m3		06.3期	07.3期		前期	前期比
		実績	1Q時見通	今回見通	との差	(%)
個 別	期末取付メーター(千件)	6,758	6,814	6,814	+56	+0.8
	新設工事件数(千件)	128	130	130	+2	+1.7
	家庭用1戸当り販売量(m3/月)	34.2	34.9	35.1	+0.9	+2.6
	家庭用	2,329	2,395	2,407	+78	+3.4
	商業用	1,071	1,077	1,080	+9	+0.8
	公医療用	641	612	610	-31	-4.8
	工業用	4,049	4,168	4,336	+287	+7.1
	業務用計	5,761	5,857	6,026	+266	+4.6
	他ガス事業者向け	359	375	391	+32	+9.0
	(うち大口供給)	(4,312)	(4,435)	(4,594)	(+282)	+6.5
ガス販売量合計(百万m3)	8,448	8,628	8,824	+376	+4.5	
連結ガス販売量	8,469	8,653	8,851	+382	+4.5	

以上で中間決算のご説明を終わり、次に07.3期の通期見通しの考え方についてご説明します。

上期の実績を基にして、好調に推移している工業用については下期も好調を維持すると想定し、これまでの販売量見通しから上方修正しました。

工業用以外の用途分野では、上期の販売好調な要因が気温・水温によるものであることから、下期は平年気温をベースとした、従来の見通し通りと考えています。

以上から、年間のガス販売量については、従来の見通しを約2億m3上回るペースになると想定し、全体で88億2千4百万m3の見通しとしています。前期との比較では、3億7千6百万m3の増加となる見通しです。

07.3期見通しの考え方

■ 前提諸元

- 原油価格は、従来見通しの通り、65\$/bblを維持するケースを想定。
- 下期為替レートは足元の円安傾向を踏まえて、従来の115円/\$から120円に変更。

■ 売上高

- 9月発表の業績修正で、06年11月実施の料金改定の影響約55億円（売上高・税前利益とも）を織り込み。

上期のガス販売量の増加による増収増益効果は、下期の円安と料金改定影響等で相殺されるとみて、通期見通しは9月修正発表の通りとする。

前提となる原油価格・為替レートについては、原油価格については最近の下落傾向を考慮し、下期を65ドル/バレルと想定しています。

為替レートについては、足元の円安傾向を考慮して、従来の115円の見通しから変更して120円/ドルと想定しています。

ガス料金の改定については、9月に発表した業績修正で既に織り込んでいます。また、9月に発表した業績修正以降には、業績に大きな影響を与える新規要因は発生していません。

以上の考え方に基づきまして、07.3期通期の業績見通しについては、9月に発表した修正見通しの通りとしています。

07.3期見通し I

連結、単位：億円、 ()内は連単倍率	06.3期 年間実績	07.3期		前通期 との差	前期比 (%)
		中間実績	今回見通		
売上高	(1.36) 10,659	(1.39) 5,330	(1.41) 11,935	+1,275	+12.0
営業利益	(1.31) 1,006	(1.46) 444	(1.50) 805	-201	-20.0
経常利益	(1.26) 1,033	(1.30) 453	(1.29) 810	-223	-21.6
当期純利益	(1.14) 807	(1.19) 277	(1.08) 460	-347	-43.0
SVA	553	146	197	-356	-64.4
連結ガス販売量	百万m3	8,469	4,141	8,851	+382
為替レート	円/\$	113.3	115.4	118.0	+4.7
原油価格	\$/bbl	55.8	67.8	66.4	+10.6
連結子会社数		136	133	133	+3

SVA(Shareholders' value added)=NOPAT – 投下資本 × WACC、実質GDP伸び率(想定) = 1.6%

Design Your Energy 株式会社
OSAKA GAS

前のページの考え方をまとめた数値がこの表になります。

売上高は原料費調整制度に基づくガスの販売単価が前年同期に比較して高くなると想定していること、ガス販売量が増加すること等から、前期に対して1,275億円増加の1兆1,935億円となる見通しです。

営業利益以下について、対前期で見た場合には、当初見通しと同様に、前期に行ったLNG取り扱い業務の契約改定影響などによって、減益となる見通しです。

ガス料金改定の概要

■ 概要

- 改定率は、小口部門平均-2.33%、供給約款-1.58%
- 06年11月1日より実施

■ 主な体系変更

- 料金メニューの新設は、無し
- 家庭用コージェネレーションシステム契約や家庭用空調契約など、家庭用選択約款を「GAS得(がすとく)プラン」として括り、オプション割引制度の内容を充実
 - ミスト割引(-2%)の新設、コンロ割引(-2%)の適用条件の緩和、エコジョーズ割引の拡大(-3% -5%)
 - 割引率拡大に伴う割引上限額の拡大(2,100円/月 4,200円/月)

■ 収支への影響

- 通年で約110億円の減収減益影響、07.3期は期中からの実施なので約55億円

最後に、06年11月1日より実施を予定している小口ガス料金の改定について、ご説明します。

ガスの料金については、年間使用量50万m³以上の規模のお客さまについては自由化 = 新規参入が可能で、自由な料金設定でガスを販売することが出来ます。ガスの料金改定は、こうした大口のお客さまを除く「小口」を対象としています。

今回の改定は2003年2月に実施して以来となります。改定率は、小口部門平均で2.33%、供給約款で1.58%です。

今回の料金改定にあたっては、料金メニューの新設はありません。

家庭用では、エコウィルなどの普及状況を踏まえて、家庭用選択約款料金を「GAS得プラン」の名称に統一し、オプション割引制度の内容を充実して、より使い勝手の良い料金体系としました。具体例としては、ミスト割引の新設やエコジョーズ割引幅の拡大などを行いました。また、エコウィル等をお使いのお客さまの場合、従来は割引の上限額が月額2,100円でしたが、これを4,200円に拡大しました。

今回の料金改定の収支への影響については、年間では約110億円で、今期の業績見通しには9月発表の業績修正の段階で約55億円の減収減益影響を織り込んでいます。

また、09.3期までの中期経営計画「Design2008」の最終年度目標には、影響はありません。

II. 參考資料

07.3中間期実績 II

連結:億円	06.3期実績		07.3中間期		差異	
	中間期末	期末	当初見通	実績	対前期	対見通
総資産	12,560	13,986	13,758	13,767	-219	+9
自己資本	5,612	6,285	6,287	6,477	+192	+190
有利子負債	4,941	4,875	5,271	5,158	+283	-112
設備投資	356	1,174	386	388	+32	+1
減価償却費	420	842	400	411	-9	+11
フリーキャッシュフロー	-15	842	-155	-252	-236	-97
在籍人員	16,646	16,077	16,470	16,469	+392	-1
自己資本比率	44.7%	44.9%	45.6%	47.0%	+2.1%	+1.4%

B/S項目・在籍人員・自己資本比率の前期差は、06年3月期末との比較。06.3期の自己資本欄は、旧商法の「資本の部」。在籍人員は、嘱託を含み出向を除く(有価証券報告書と一致)。FCF=営業活動によるキャッシュフロー-(税引後営業利益+減価償却費等非現金支出)-設備投資による支出。

連結決算の主な差異(対前期)

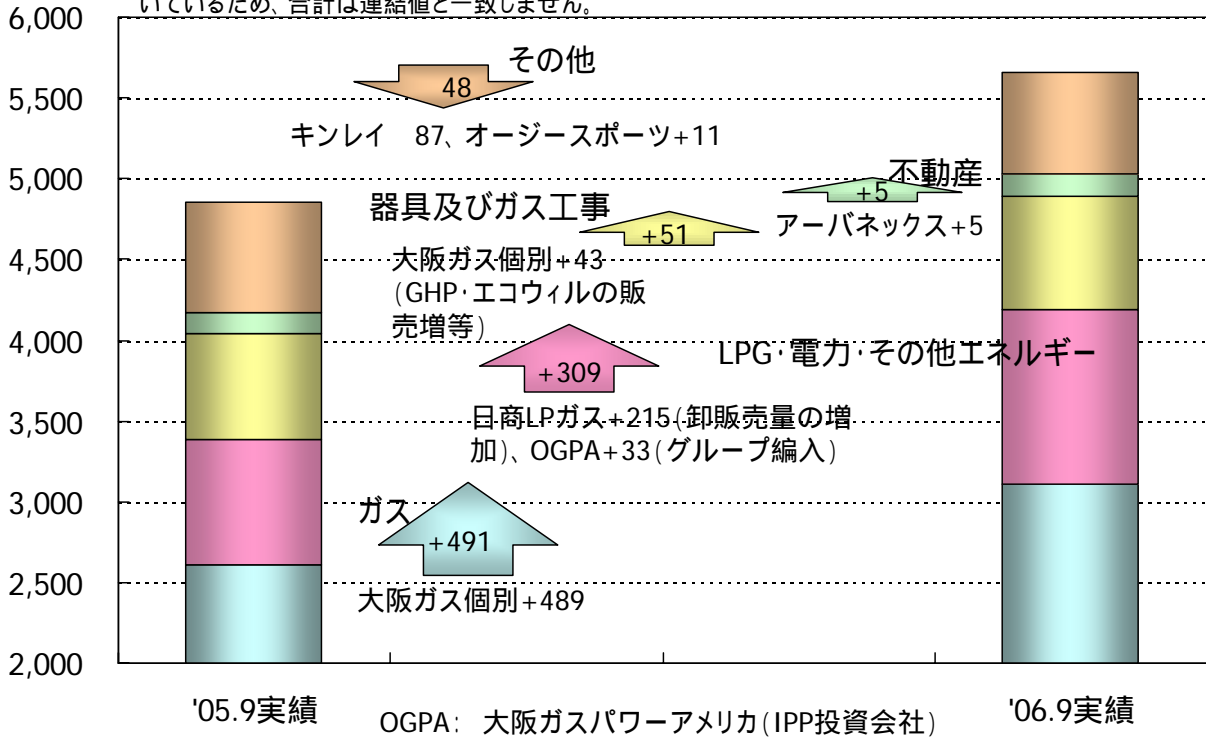
単位:億円、利益増加をプラス表示

売上高	+794	個別ガス売上高	+489	原料価格影響+368、販売量増+121
		既存連結	+386	日商LP+215
		新規連結、内部消去等	81	キンレイ影響 87
営業費用	713	個別原材料費	382	原料価格影響 341、販売量増 40
		個別器具費用	82	点検費用の計上、販売増
		連結子会社等	249	日商LP 217、キンレイ+85
営業利益	+80			
		営業外損益	31	投資有価証券売却益 27
		特別損益	15	前期に子会社売却益等計上

セグメント別売上高

(億円)

図中の矢印の長さは、イメージであり、数値を正確に反映したものではありません。「消去又は全社」を除いているため、合計は連結値と一致しません。



非エネルギー2セグメントの概況

連結子会社の単純合計、左肩は対前期比

億円	売上高		当期利益		備考
	中間期	通期見通	中間期	通期見通	
アーバネックスグループ	+4 136	+11 277	+2 20	+1 30	新規賃貸物件の拡大などにより増収増益
オージス総研グループ	+4 135	+23 344	+3 4	+1 16	サーバーリプレイス等対外向け商品販売で大型案件の受注があったこと等で、増収増益
大阪ガスケミカルグループ	-14 160	-20 330	+1 8	-2 11	大阪ガスケミカルのベンゼンとJECの保存剤が販売不振で、減収減益
オージーキャピタル等	+45 392	+65 878	0 16	-16 36	フィットネス事業で、店舗数の増加・会員数の増加に伴って増収増益。通期では前年度に株式売却益を計上したため減益。

非エネルギー2セグメント: 不動産、その他の2セグメント。 JEC: 日本エンバイロケミカルズ

エネルギー3セグメントの概況(個別除く)

連結子会社の単純合計、左肩は対前期比

億円	売上高		当期利益		備考
	中間期	通期見通	中間期	通期見通	
大阪ガス傘下	+98 678	+145 1,431	+61 95	+115 172	米国IPPのグループ編入によって増収増益
リキッドガスグループ	+19 151	+22 319	0 6	0 9	工業用LNG販売が好調、LPG原料価格の高騰分は小売転嫁し、増収
NIPGグループ	+225 593	+523 1,487	-2 -3	0 3	伊藤忠商事との提携効果で卸取扱量が増加し増収だが、LPG原料価格高騰に販売価格が追従しきれず減益
連結子会社合計	+295 2,247	+682 5,070	+65 147	+97 280	

エネルギー3セグメント：ガス、LPG・電力・その他エネルギー、器具及びガス工事の3セグメント。
NIPG：日商LPガス

07.3期見通し II

億円、人	06.3期		07.3期		C-A
	A. 年間実績	B. 中間実績	C. 年間見通		
総資産	13,986	13,767	14,432		+445
自己資本	6,285	6,477	6,530		+244
有利子負債	4,875	5,158	5,260		+384
設備投資	1,174	388	1,014		-160
減価償却費	842	411	830		-12
フリーキャッシュフロー	842	-296	261		-581
在籍人員	16,077	16,469	16,425		+348
ROA	6.2%	2.0%	3.2%		-2.9%
ROE	13.9%	4.3%	7.2%		-6.7%
自己資本比率	44.9%	47.0%	45.2%		+0.3%
EPS (円/株)	36.2	--	20.7		-15.5
BPS(円/株)	282.1	--	293.2		+11.1

06.3期の自己資本欄は、旧商法の「資本の部」。ROA,ROEの分子は共に当期純利益で、分母は期首・期末平均値。自己資本比率は期末値、EPSの分母は期首・期末平均。EPSの計算にあたって、考慮必要な潜在株式はありません。在籍人員は、嘱託を含み出向を除く(有価証券報告書と一致)。FCF=営業活動によるキャッシュフロー-(税引後営業利益+減価償却費等非現金支出)-設備投資による支出。

年度見通しに対するリスク要因

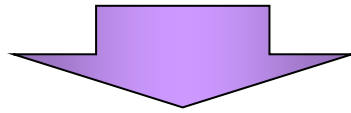
- 気温・水温
 - 気・水温1度の変化に対して、家庭用ガス販売量は、春秋期約5%・夏期約6%・冬期約4%変動する可能性がある。
- 原油価格
 - LNG価格は原油価格にリンクするために、原油価格1\$/bblの変化に対して、原材料費は年間34億円変動する可能性がある。
- 為替レート
 - LNG価格は米ドル・円の為替レートにリンクするために、為替レート1円/\$の変化に対して、原材料費は年間19億円変動する可能性がある。
- 原料費調整制度
 - 同制度によって、中長期的には原料費の変動はガス料金に転嫁されるが、反映までのタイムラグや原料調達先の構成によって、業績に影響を与える可能性がある。
- 金利
 - 金利1%の変動に対して、連結営業外費用が年間9億円変動する可能性がある。

家庭用ガス販売

FY07.3中間期

「対見通し」は3月に発表した当初見通しに対するもの

	対前期	対見通	備考
調定件数	+0.9%	+0.1%	
気温影響	+7.9%	+8.1%	平均気温23.2度(対前期-0.6度、対見通-0.6度) 平均水温22.1度(対前期-1.3度、対見通-1.1度)
その他	+0.2%	-0.1%	対前期には検針間隔影響を含む
合計	+9.0%	+8.1%	



FY07.3通期見通し

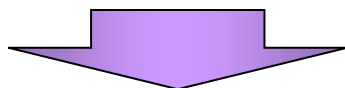
- 下期は、平年並み気温で推移することを前提として、従来の見通し通りと想定。
- 通期では、上期の対見通し増がそのまま残り、対当初見通し+69百万m³増、対第一Q発表見通し+12百万m³増の2,407百万m³と想定。

商公医療用ガス販売

FY07.3中間期

「対見通し」は3月に発表した当初見通しに対するもの

	対前期	対見通	備考
需要開発	+2.3%	+0.5%	大型病院、環境物件(下水・廃棄物処理施設)、商業用大型物件の獲得
気温影響	+1.1%	+1.5%	主に春先の低気温による温水・暖房需要の増
その他	-1.0%	-1.0%	
合計	+2.4%	+1.0%	



FY07.3通期見通し

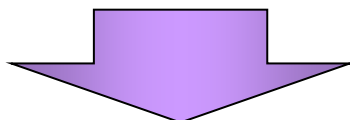
- 下期は、平年並み気温を前提に、新規需要獲得が従来の見通しに沿って推移するとし、従来見通し通りと想定。
- 通期では、上期の対当初見通し増により、対当初見通し+9百万m³増、対1Q見通し通りの1,690百万m³と想定。

工業用ガス販売

FY07.3中間期

「対見通し」は3月に発表した当初見通しに対するもの

	対前期	対見通	備考
需要開発	+8.0%	+4.0%	主に油からガスへの燃料転換とCGS開発の寄与
稼動増減等	-0.9%	+0.4%	
合計	+7.1%	+4.4%	



FY07.3通期見通し

- 上期は、大型の燃料転換物件の運転開始等、新規需要開発の寄与により順調に推移。下期も上期並みの前年比で推移すると想定。
- 通期では、対当初見通し+206百万m³増、対1Q見通し+169百万m³の4,336百万m³と想定。

家庭用ガス需要開発

戦略商品の販売状況

床暖房・浴室乾燥機・エコウィルは新築：契約、既築：卸ベース、コンロは卸ベース

「浴室暖房乾燥機」は「ミストサウナ」と対象機器が部分重複していますので、参考としています。

千台	06.3期実績		07.3期	
	中間期	通期	中間期実績	通期見通し
エコウィル	5.8	10.6	7.3	12.1
床暖房	108	197	98	205
ミストサウナ	18	31	30	50
ガラストップコンロ	32	91	41	102
(ご参考)浴室暖房乾燥機	51	94	49	95

その他の販売活動

- インターネットを活用したホームセキュリティサービス「アイルス」を新築市場に加えて既築市場にも拡大展開(アイルス契約実績 06.3期8.2千件 06.3期見通し12.3千件)

業務用・工業用ガス需要開発

熱分野

- 付加価値をつけた燃料転換の実施 発電用大型ボイラーをガスタービンリパワリングによりガス化
- ホテル・病院等業務用での油転換を加速
- 熱エンジニアリング力を活かし、省エネ・省コストを追求

コージェネレーション

- コストダウン・高発電効率化によるCGS競争力強化、「電源CGS」の獲得
- ジェネライト25kW(発電効率33%)の拡販、空調への排熱利用拡大

空調・厨房

- 発電機能付きGHP「ハイパワーマルチ」に加えて、4月から消費電力がゼロ・建物内に電力を供給できる「ハイパワーエクセル」の発売を開始:今上期で計2,102台出荷、前年同期1,169台に対して、ほぼ倍増
- ファイナンススキーム・遠隔監視システムを活用したエネルギーマネジメントシステム提案
- 効果的な集中排気と断熱で涼しい厨房を実現する「涼厨」機器提案を強化

電力ビジネスの進捗状況

自社電源の拡充と拡販

- 電源CGSは6基稼動中、2基内定
- 競争力ある電源の確保により、特別高圧顧客を中心に販売増加

泉北発電所の進捗状況

- 2006年10月より現地着工。
- 竣工予定は従来通り2010.3期で、4基が順次運転を開始する予定。

大阪ガスグループの電力販売量

